

高大接続改革への対応に関する高校側の意見

——自己採点利用方式による第1次選考、認定試験及び新共通テスト記述式問題の活用——

倉元直樹（東北大学高度教養教育・学生支援機構）・長濱裕幸（東北大学入試センター）

平成33年度入試では高大接続改革による大きな制度改革が行われる。大学入学共通テストへの記述式問題導入により共通試験成績提供日程が遅れることから、東北大学ではAO入試Ⅲ期の見直しが必要となった。意思決定の参考資料とするため、本学に志願者・合格者を多く輩出する高校を対象に「AOⅢ期の第1次選考に共通テストの自己採点を利用する方式（自己採点利用方式）」「英語認定試験の活用」「新共通テスト記述式問題への活用」に関する質問紙調査を行った。その結果、自己採点利用方式への容認は6割程度であった。一方、認定試験と記述式活用に対しては厳しい意見が寄せられた。

1 問題

1.1 高大接続改革の現況

「高等学校教育，大学教育，そしてそれを接続する大学入学者選抜の一体的な改革（中央教育審議会，2014）」に向けた個別大学における制度設計の検討は停滞している。新制度の開始時期が平成33年度入試と決まっているにも関わらず，対象学年の生徒が高等学校に入学しようという時期に入試の実施概要が固まっていないのは，意思決定のタイミングとして遅きに失している（倉元，2012）。不確実な状況の下でも，個別大学の責任を全うするためには早急に問題点を抽出して改革の方向性を定めて発表し，高等学校の教育への影響を最小限に食い止めなければならない。

2016年3月31日に公表された高大接続システム改革会議（2016）の最終報告において，具体的な大学入学者選抜に関わる制度改革の中心が英語4技能の測定を目的とした民間の資格・検定試験の活用と大学入試センター試験（以下，「センター試験」と表記する）に代わる共通テストへの記述式問題の導入に据えられた。さらに，2017年7月13日公表の実施方針（文部科学省，2017）で新共通テストの名称が「大学入学共通テスト（以下，『新共通テスト』と表記する）」と定められた。同方針では，英語の資格・検定試験については入学者選抜に活用に必要な水準と要件を満たすものを大学入試センター（以後，「センター」と表記する）が認定すること¹⁾，記述式問題が「国語」，「数学Ⅰ」「数学Ⅰ・A」で導入されること等が示された。英語は現学習指導要領の下で実施される平成36年度入試までは新共通テストと英語認定試験が併存することとなった。「各大学は，認定試験の活用や，個別試験により英語4技能を総合的に評価するよう努める（p.9）」ことを求められる。記述式問題については「大学が指定し

た教科・科目については，全ての問の結果の活用を求める（p.10）」とされた。さらに，記述式を含む新共通テストの成績提供時期は「現行の1月末から2月初旬頃の設定から，記述式問題のプレテスト等を踏まえ，1週間程度遅らせる方向で検討する（p.31）」とされた。

文部科学省（以下，「文科省」と表記する）の実施方針に先立ち，国立大学協会（以下，「国大協」と表記する）は2017年6月14日付の意見表明で，事前に示された実施方針（案）に対して，遅くとも8月末頃までに基本方針策定に必要な事項を明らかにするように求めた（国立大学協会，2017a）。その後，該当の発表がないまま「6月に指摘した諸課題については未だ十分な詳細が示されているとは言えない」とする会長談話（山極，2017）とともに，11月10日付で平成32年度以降の「基本方針」が発表された（国立大学協会，2017b）。同方針は国立大学が「一般選抜」の全受験生に対して，新共通テストの英語と英語認定試験の双方，記述式問題を含む国語及び数学を課すことを定めた。

センターは2017年11月に英語を除く新共通テストの試行調査を最大6万人規模で実施した²⁾。2018年3月16日現在，記述式問題を除く結果速報はセンターのウェブサイトで発表されている³⁾（大学入試センター，2017）。また，2018年11月10，11日には実施運営等も含めた10万人規模の施行調査が計画されている（大学入試センター，2018a）。

1.2 東北大学における検討課題

以上の状況を踏まえたうえで，個別大学は選抜方法の具体的内容を定める必要がある。東北大学としては解決困難な以下の三つの検討課題を抱えている。

1 点目はAO入試Ⅲ期（以下，「AOⅢ期」と表記する）の日程問題である。東北大学では個別大学の入試

改革の一つのモデルとされる学力重視の東北大学型AO入試を募集人員の3割まで拡大する方針を掲げ、入試改善に取り組んできた。センター試験を第1次選考に利用するAOⅢ期は、現状でも厳しい日程で運営されている。現状の方針が変わらず、新共通テストの成績提供が1週間遅れると、東北大学では現行方式によるAOⅢ期の実施が不可能となる(倉元, 2018)。

2点目は認定試験の活用である。国大協の基本方針では英語4技能試験を課すとされたが、同方針は意見表明で求めた「認定基準及びその方法」「学習指導要領との整合性」「公平性確保、経済的負担軽減等の具体的方法」「異なる認定試験を公平に評価する対照方法」が明示される前に発表され、整合性が取れていない。

3点目は記述式問題の活用である。ほぼ全ての国立大学は個別試験で記述式問題を課しており(宮本・倉元, 2017, 2018)、共通試験に記述式を新規導入する意義は見出せない。さらに、国大協が求めた「より多くのモデル例と明確な採点基準」「採点の質、公正性担保の具体的方法」「出題意図等や段階別成績表示の方法」「採点期間及び成績提供の時期と方法」も明白な根拠を持って示されたとは言えない状況である。

1.3 第1次選考における自己採点利用方式

1.3.1. 自己採点と出願行動

自己採点方式とは、共通第1次学力試験(以下、「共通1次」と表記する)時代、受験者が共通1次受験後にセンターが「① 試験終了直後に発表する正解及び配点と、② 第2次試験の出願受付開始前に発表する試験実施結果の概要(平均点等)により、・・・最終の志望(第2次試験の出願先)を決めていたことをいう(大学入試センター, 1992: 38)。」制度としての自己採点方式はいったん廃止された(国立大学協会入試改善特別委員会, 1986)ものの、昭和62年度入試の混乱を受けて翌年実質的に復活し、現在に至る。すなわち自己採点とは「センターが発表する正解及び配点を利用して、自らの解答結果と照らし合わせて自らの成績を推定すること」であり、共通1次以来現在に至るまで、共通1次を受験する前に国公立大学への出願が行われた昭和62年度入試を除き、ほとんどの志願者は自己採点を行ったうえで出願先を最終決定してきた。内田他(2017)は、大学を合格難易度や系別に層化してセンター試験得点率を説明変数とした合格率曲線を描くことで、センター試験中上位層における合格率停滞現象が昭和62年度に見られなかった理由が自己採点方式の廃止に由来することを示した。逆に言えば、センター試験成績通知が出願に間に合わない現状⁴⁾に

おいては、自己採点結果は出願先の決定に欠くべからざる重要な情報であり、概ね正確な自己採点が行われていることを前提に現在の出願日程が成り立っている。

1.3.2. AOⅢ期日程問題

センター試験本試験の実施日は平成21年度以降「1月13日以降の最初の土曜日及び翌日の日曜日」と定められており、曜日固定である。一方、一般選抜入学試験(以下、「一般入試」と表記する)前期日程及び後期日程の試験日は曜日に関わらず、前者が2月25日から後者が3月12日からと日付固定である。結果的に年度によって日程に余裕がある年ない年が出てくる。

平成31年度入試を例にとると、センター試験本試験が1月19, 20日に実施され、その後にAOⅢ期及び一般入試の出願受付期間がある。それに基づくAO入試のセンターへの成績請求日は2月6日からであり、AO入試の合格者・入学手続きを19日までに確定して20日に報告しなければならない(国立大学協会入試委員会, 2017)。その間のわずか13日間でAOⅢ期の第1次選考結果発表、第2次選考実施、合格者発表、入学手続きを済ませなければならない。

平成31年度の日程案では、2月6日にセンターから成績提供を受け、7日に第1次選考結果発表、11日に第2次選考を実施し、13日に合格発表、14~19日の週末を除いた実質4日間が入学手続き期間となっている。センターからの成績提供が1週間遅れた場合、現行方式の選抜が不可能となることは明白である。

1.3.3. 自己採点利用方式

このような状況を所与の条件とした上でAOⅢ期を効果的に実施するには、いくつかの案が考えられる。

第1案は第1次選考を行わない方式である。志願者数に関わらず、面接試験や個別の筆記試験を全受験者に対して行い、後に提供される新共通テストの成績と合わせて合否判定を行う。キャパシティがあるならば望ましい。しかし、一部の募集単位ではまず不可能であり、選抜方法が粗略になる危険性も大きい。センター試験実施日より前に出願期間を設定すると、自己採点によるガイダンス機能が喪失し、志願者と求める学生像の間にミスマッチが起こる。見た目の倍率が高くとも「選抜に過度な負担がかからない状態(倉元, 2018: 121)」から遠ざかってしまう。さらに、合否判定結果が不適切だと「継続性の原則(同: 121)」から、徐々にアドミッションポリシーと乖離した受験生しか集まらなくなるリスクが生じる。

第2案は書類審査で第1次選考を行う方式である。書類審査をどう工夫しても、不合格となった受験生の納得は得られない。「公平性の原則(同: 121)」を棄損

してその年の合否を歪めるだけでなく、結果的に翌年以降の志願者募集に響く（継続性の原則、同：121）。

第3案は第1次選考用に独自の筆記試験を導入することである。受験生と実施側の負担、AOⅡ期との異同を考えると難しいうえ、日程的に不可能に近い。

第4案はセンター試験の自己採点結果を利用して第1次選考を行う「自己採点利用方式」である。もちろん、最終的な合否が決まる第2次選考はセンターから提供される成績に基づいて実施することが大前提である。自己採点が正確に行われて提供されるならば、現在の方式と実質的に同等である。しかし、前例のない方式であることから、志願する側に公平性に対する疑念を抱かれる可能性があり、自己採点の正確性も問題として残る。最適な制度とは決して言えないが、現在の選抜方式をできるだけ保つための苦肉の策である。

「とりあえず『不合格』と言うなら、『実力を見てから』にしよう（例えば、倉元、2016）」という方針から第2案は取れない。第1次選考を廃止する第1案を採るのでなければ、第4案の自己採点利用方式以外にAOⅢ期を現制度に近い機能を保ったまま実施する道は残されていない、というのが現時点での判断である。

1.4 高校調査の必要性

大学入学者の質の担保には「相互関係の原則（倉元、2018：120）」を無視することはできない。したがって、東北大学としての意思決定を行うためには志願者を送り出す母体であるステークホルダーである高校側の意見を収集して、参考資料とすることが不可欠である。

そこで、東北大学入試センターとしては、上記3点の問題について、高校側の意見を収集することとした。本稿はその調査結果の分析に基づくものである。

2 目的

調査は東北大学入試センターが主体となり、以下の3点に関わる高校側の意見を収集することを目的として行われたものである。

- (1) 新共通テスト導入に伴う日程変更に対応したAO入試Ⅲ期第1次選考における「自己採点利用方式」の採用について
- (2) 認定試験の活用に関する国大協基本方針について
- (3) 新共通テストにおける記述式問題の活用について

3 方法

3.1 調査対象

東北大学に志願者、合格者を多数輩出する高等学校

等269校を対象とした。選定基準は以下の通りである。

- (1) 平成26～29年度入試において通算合格者数8名以上の高等学校 / 中等教育学校（該当254校）
- (2) (1)以外の高等学校 / 中等教育学校の中からAO入試Ⅲ期合格者数2名以上の学校（該当15校）

3.2 調査方法

質問紙調査として実施した。調査票はA4判両面1枚である。内容は、(1)に関連する項目が4項目、(2)及び(3)に関連する項目が各1項目であり、主だった項目に自由記述欄を設けた。それに加えて、(1)に関する自由記述のみの項目を2項目加えた。

実施方法は郵送調査である。校長宛に長濱裕幸東北大学入試センター長名で依頼し「本件についてよくご存知の先生」が調査票に学校名と回答を記入して、電子メール、FAX又は郵送による返送を求めた。また、AO入試日程問題の説明用に日程予想図が同封された。

調査票はMS-Word版と一太郎版を用意し、ウェブサイトからダウンロードすることも可とした。

2018年1月25日に対象校に調査票が送付された。2度の督促を経て同年3月29日までに返送された回答を本稿の分析対象とした。

3.3 集計方法

東北大学の入試改革に資する情報を収集するという本調査の目的に鑑み、単純集計の他に項目の内容に応じて全志願者数、全合格者数、AOⅢ期志願者数、同合格者数を重みとして用いて集計することとした。

4 結果

4.1 カバー率

調査設計段階でのカバー率を表1に示す。調査対象校として選定された学校は全国の高等学校等のうち5.4%に過ぎないが、全志願者数を基準にすると8割近く、AOⅢ期合格者数で9割以上がカバーされる。

表1. 調査規模、返送率、カバー率

	調査票 送付校	対象数	調査設計 カバー率	返送率	実質 カバー率
単純集計	269	4,972	5.4%	79.9%	4.3%
全志願者数	24,047	30,395	79.1%	88.5%	70.0%
全合格者数	8,442	10,249	82.4%	88.9%	73.2%
AOⅢ志願者数	2,609	3,051	85.5%	91.0%	77.8%
AOⅢ合格者数	1,045	1,135	92.1%	93.6%	86.2%

4.2 回収率と実質カバー率

215校から回答があった。表1に示す通り、返送率は単純集計で79.9%に達する。設計段階のカバー率に返送率を乗じた実質カバー率は全志願者数基準で約7割、AOⅢ期合格者数基準で86.2%に達している。

したがって、本調査の結果は本学に志願者を輩出する高校の代表的な意見を表すと考えられる。

4.3 AOⅢ期第1次選考について

4.3.1 AOⅢ期に対する知識と関心

AO入試に対する知識と関心の程度について、4段階評定で質問した。回答校のAOⅢ期に対する知識と関心の程度は表2、表3に示すとおりである。過半数は「よく知っている」し、「強い関心がある」と回答した。AOⅢ期合格者数重みではその割合はそれぞれ80%以上、90%近くに上る⁵⁾。

表2. AOⅢ期に対する知識

	よく知っている	ある程度知っている	あまり知らない	ほとんど知らない
単純集計	111 (51.6%)	92 (42.8%)	10 (4.7%)	2 (0.9%)
AOⅢ志願者数	1,829 (77.1%)	495 (20.9%)	32 (1.3%)	17 (0.7%)
AOⅢ合格者数	795 (81.3%)	171 (17.5%)	7 (0.7%)	5 (0.5%)

表3. AOⅢ期に対する関心

	強い関心がある	ある程度の関心がある	あまり関心がない	ほとんど関心がない
単純集計	133 (61.9%)	74 (34.4%)	8 (3.7%)	0 (0.0%)
AOⅢ志願者数	1,997 (84.2%)	351 (14.8%)	25 (1.1%)	0 (0.0%)
AOⅢ合格者数	864 (88.3%)	110 (11.2%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)

4.3.2 自己採点利用方式への許容度

自己採点方式は第1次選考のみに対する適用であり、第2次選考はセンターから提供される実際の成績に基づいて行われることなどを説明したうえで、回答を求めた。選択肢は「導入もやむを得ない(容認)」と自己採点利用方式を導入するくらいであれば「AOⅢ期を廃止すべき(廃止)」の二者択一とした。結果は表4に示す。結果はほぼ6:4に分かれた。AOⅢ期の志願者数、合格者数とはほぼ無関係だった。

自由記述から、「容認」の主たる理由は東北大学のAO入試制度に対する高い評価、必要性の認識であり、「AOⅢ期を継続するにはやむを得ない」という消極的な受容が主流であった。逆に、「廃止」の理由は公平性に対する懸念が多かった。大別すると、故意による

「不正申告」への懸念、故意ではないミスによる「自己採点の不正確さ」への懸念の双方が見られた。

表4. 自己採点利用方式に対する許容度

	導入もやむを得ない	AOⅢ期を廃止すべき
単純集計	120 (58.8%)	84 (41.2%)
AOⅢ志願者数	1,197 (53.5%)	1,042 (46.5%)
AOⅢ合格者数	527 (57.0%)	397 (43.0%)

次に、自己採点の不正確さについて尋ねた。新共通テストに導入される予定の記述式は除外し「自己採点結果の申告が不正確な東北大学受験者」で始まる三つの選択肢を設けた。結果は表5に示す。大半は「少数は存在する」との回答であった。「ほとんど存在しない」は単純集計と比較して、AOⅢ期への志願者数、合格者数基準で割合が小さくなった。結果は7割方が不正確な受験生が「少数は存在する」という回答となった。

表5. 自己採点の不正確な東北大学受験者

	ほとんど存在しない	少数は存在する	相当数存在する
単純集計	29 (13.6%)	146 (68.2%)	39 (18.2%)
AOⅢ志願者数	203 (8.6%)	1,723 (72.6%)	446 (18.8%)
AOⅢ合格者数	85 (8.7%)	744 (76.1%)	149 (15.2%)

少数意見の「ほとんど存在しない」という回答の根拠は「第2次選考でセンターから提供された成績を利用するので不正申告のインセンティブが働かない」というものが多かった。「相当数存在する」という意見では「現状でも正確な自己採点はできていない」「自己採点利用方式の下では不正を行う者が出てくる」という双方の見解がみられた。多くは「少数は存在する」という意見だったが、不正が働く可能性に関しては、受験者本人の意向以外に保護者や友人等の周囲に影響される可能性など、大学の立場からは見えない受験生心理の機微に触れる情報が寄せられた。なお、「東北大学受験者」という条件と、「現状分析」か「自己採点利用方式導入時の予測」かという潜在的な場面設定に関する認識には、回答者によってばらつきがみられた。

「自己採点を正確に申告するために大学がサポートできること」に関しては、大半が「ない」との回答であった。一部の回答で目標得点の明示、不正申告の防止、制度の丁寧な説明等の提案が寄せられた。

「AOⅢ期の在り方についての要望」としては第1次選考の廃止又は緩和、募集日程の前倒しや書類選考

による第1次選考などの提案がみられた。

4.4 英語認定試験に関する国大協基本方針について

英語認定試験を一般入試の全受験者に課すという国大協の基本方針に対する賛否について尋ねた。結果は表6に示すとおり、単純集計で「賛成」は8.5%であった。全志願者数、全合格者数基準^⑥で見た場合、割合はさらに小さく、6～7%程度となった。「やむを得ない」が約半数、「反対」が4割強で、本学への志願者数、合格者数を基準としても大きな違いはなかった。

表6. 英語認定試験に関する国大協方針への賛否

	「基本方針」に 賛成	「基本方針」は やむを得ない	「基本方針」に 反対
単純集計	18 (8.5%)	106 (49.8%)	89 (41.8%)
全志願者数	1,370 (6.5%)	10,350 (49.1%)	9,344 (44.4%)
全合格者数	442 (5.9%)	3,673 (49.3%)	3,334 (44.8%)

自由記述をみると「やむを得ない」とした回答でも「決まったことなので仕方がない」といった内容が多く、英語4技能の評価の理念に賛同していても公平性や妥当性などの側面から制度設計の根幹にかかわる疑義が数多く寄せられていた。さらに、大学によって方針がまちまちなのは困る、という意見も多かった。一方、「反対」の理由はより切実、強固なものが多く「学校文化の破壊につながる」といった意見も見られた。

4.5 新共通テストの記述式問題活用について

新共通テストの記述式問題について、選抜でどの程度活用すべきかを尋ねた。結果は表7に示す通り、単純集計で「とても重視」は5.7%であった。全志願者数・全合格者数基準の場合、2.5%程度となった。

表7. 新共通テストの記述式問題活用

	とても重視 してほしい	どちらとも 言えない	あまり重視 してほしくない
単純集計	12 (5.7%)	115 (54.5%)	84 (39.8%)
全志願者数	530 (2.6%)	12,384 (59.7%)	7,845 (37.8%)
全合格者数	185 (2.5%)	4,323 (58.7%)	2,853 (38.8%)

自由記述から、「重視してほしい」という意見は記述式の重視を求めるもので、新共通テストの記述式問題の特徴はほとんど意識されていなかった。「どちらとも言えない」という意見も記述式が重要だという点で一致していたが「新共通テストの内容が分からないので判断できない」「個別試験で十分」といった意見が目立

った。「重視してほしい」という理由は「東北大学の個別試験で思考力等は十分に測れている」といった、本学の個別試験で出題されている問題の質や水準への信頼の一方、新共通テストの記述式の質や公平性に対する疑義が多数寄せられた。

5 考察

現場の実情や当事者の意見が顧みられないままスケジュールありきで計画が進んでいることは、今回の高大接続改革の大きな欠陥である。入試改革の一つのモデルを提示してきた東北大学のAO入試に重大な支障が生じるような具体策は筋が通らないが、個別大学としては与えられた条件で最善策を考えるしかない。

第1次選考における自己採点利用方式の導入は前例もなく、制度的に新しい課題を抱えることが予想される。無条件で「賛成」との意見は期待できないと考えたために先述のような二者択一とした。ほとんどの高校が本学AOⅢ期に知識も関心もある中、賛否は見事に分かれた。AO入試拡大方針の下ではAOⅢ期の廃止は不可能で、むしろ拡充が不可避である。調査では高校側の知恵も求めたが、解決へのヒントは乏しかった。自由記述に寄せられた意見は、現在まで再三再四要請して認められなかった内容や大学入試の諸原則（倉元，2018）に照らして成り立たない範囲にとどまった。少なくとも一部の募集単位では第1次選考の廃止は事実上不可能なので、現時点では自己採点利用方式が唯一、東北大学の改革路線を進める方法となる。

一方、自己採点利用方式に対して表明された懸念や反対意見は制度の細部を具体的に考えるヒントとなるものだった。現状の方法の継続が最善であり、次善策として第1次選考の影響力を極力抑える努力が必要である。自己採点利用方式による第1次選考を実施する場合でも、より多くの第1次合格者を出すこと、不正申告を予防する仕組みを構築すること、丁寧な周知と説明をすることが必須条件となることが分かった。

英語認定試験の利用、新共通テストの記述式問題の積極活用については、高校側が極めて厳しい意見を持っていることが明らかになった。

認定試験導入の根拠は4技能のうち「話す能力」の評価にあるが、技術的に難しい。本来、大学入試でそこまで評価すべきかどうか慎重な議論が必要だ。文科省の実施方針でも認定試験のみが唯一の方法とされているわけではない。認定試験の話す能力の評価技術がおぼつかない（例えば、羽藤，2018）以上、高校側の反対を押し切ってまで課すべきかどうか、改めて検討する必要がある。また、東北大学の入試に新共通テ

ストの記述式の必要性は感じられない。自己採点の難しさも検討における要素となるだろう。高校側の意見が厳しいことを踏まえると、今後は実質的な可否に影響を少なくする方向で検討することが必要となる。

2018年11月に予定されている2度目の新共通テスト試行調査の結果に基づき、各大学で最終判断がなされるだろう。この検証を後世に委ねるためにも、当事者の立場から詳細な経過を残す必要があると思われる。

注

- 1) 本稿では実施方針に倣い、センターが認定して成績提供対象となる資格・検定試験を「英語認定試験」ないしは「認定試験」と表記する。
- 2) 「国語」の受験者数64,617名が最多。最少は「地学」の712名。英語は2018年2月に6,000名規模（英語「リーディング」の受験者数が6,281名）で実施されている（大学入試センター、2018b）。
- 3) 記述式については英語認定試験の認定結果発表と同時に2018年3月26日に公表された。
- 4) 平成14年度入試から希望者に有料でセンター試験成績が通知されるようになっているが、通知の時期は4月以降であり、出願には間に合わない。
- 5) AOⅢ期に関わる項目なので、それに関わる指標を用いる。
- 6) 全区分に関わる項目なので、それに関わる指標を用いる。

文献

- 中央教育審議会 (2014). 『新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～』平成26年12月22日 (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1354191.htm, (2017年10月23日)).
- 大学入試センター (1992). 『特集：大学入試用語集』『92：大学入試フォーラム』13.
- 大学入試センター (2017). 『試行調査（平成29年11月実施分）の結果速報等について』2017年12月4日 (<http://www.dnc.ac.jp/news/20171204-01.html>, 2018年3月26日).
- 大学入試センター (2018a). 『平成30年度試行調査』2018年3月26日 (http://www.dnc.ac.jp/corporation/Daigakunyugaku_kibousyagakuryokuhyoka_test/pretest_h30.html, 同日).
- 大学入試センター (2018b). 『試行調査（平成30年2月実施分）の結果速報等について』2018年3月14日 (<http://www.dnc.ac.jp/news/20180314-01.html>, 2018年3月26日).
- 羽藤由美 (2018). 「スピーキングテストの開発・運営から見えてきたもの」東京大学高大接続研究開発センター編『大学入学者選抜における英語試験のあり方をめぐって』, 2018年2

- 月10日開催シンポジウム資料, 51-68.
- 高大接続システム改革会議 (2016). 『高大接続システム改革会議「最終報告」』2016年3月31日 (http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/06/02/1369232_01_2.pdf, 2017年10月23日).
- 国立大学協会 (2017a). 『「高大接続改革の進捗状況について」に対する意見』, 2017年6月14日 (<http://www.janu.jp/news/files/20170614-wnew-teigen.pdf>, (2017年10月31日)).
- 国立大学協会 (2017b). 『平成32年度以降の国立大学の入学者選抜制度——国立大学協会の基本方針——』, 2017年11月10日 (<http://www.janu.jp/news/files/20171110-wnew-nyushi1.pdf>, (2017年11月25日)).
- 国立大学協会入試委員会 (2017). 『国立大学の入学者選抜についての平成31(2019)年度実施要領』平成29年6月14日.
- 国立大学協会入試改善特別委員会 (1986). 『共通第1次学力試験のあり方をめぐって』, 1986年11月6日.
- 倉元直樹 (2012). 「大学入試制度の変更に伴うスケジュール問題の構造」東北大学高等教育開発推進センター編『高等学校学習指導要領 VS 大学入試』, 東北大学出版会, 53-89.
- 倉元直樹 (2016). 「東北大学における入試のトータルプランニング——AO入試成功のカギを握る一般選抜個別試験の設計戦略——」『大学入試研究の動向』33, 95-138.
- 倉元直樹 (2018). 「大学入試の諸原則から見た東北大学の入試改革」『大学入試研究ジャーナル』, 28, 119-125.
- 宮本友弘・倉元直樹 (2017). 「国立大学における個別学力試験の解答形式の分類」『日本テスト学会誌』13, 69-84.
- 宮本友弘・倉元直樹 (2018). 「国立大学の個別学力検査における記述式問題の出題状況の分析——80字以上の記述式問題に焦点を当てて——」『大学入試研究ジャーナル』28, 113-118.
- 文部科学省 (2017). 「大学入学共通テスト実施方針」『高大接続改革の実施方針等の策定について』2017年7月13日 (http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/07/_icsFiles/afieldfile/2017/07/18/1388089_002_1.pdf, (2017年10月26日)).
- 内田照久・鈴木規夫・橋本貴充・荒井克弘 (2017). 「センター試験における大学合格率の停滞現象——自己採点による出願先の主体的選択が生み出す志願者の分散配置——」『平成29年度全国大学入学者選抜連絡協議会大会研究発表予稿集』201-210.
- 山極壽一 (2017). 『「平成32年度以降の国立大学の入学者選抜制度——国立大学協会の基本方針——」の策定に当たって(会長談話)』2017年11月10日 (<http://www.janu.jp/news/files/20171110-wnew-nyushi2.pdf>, (2017年11月25日)).

謝辞

調査にあたって設計に協力した東北大学入試センターの同僚、回答を寄せた高等学校関係者、調査実施を了承した教育担当理事に心から感謝いたします。